

## 令和8年度藤枝市水道事業会計予算

## (総則)

第1条 令和8年度藤枝市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	60,933 件
(2) 年間総給水量	15,780千m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	43,233 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水管布設費	484,716千円
イ 水源施設改良事業費	490,542千円
ウ 固定資産購入費	22,812千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 水道事業収益	2,411,000千円
第1項 営業収益	2,261,737千円
第2項 営業外収益	149,263千円

## 支 出

第1款 水道事業費用	2,312,000千円
第1項 営業費用	2,199,178千円
第2項 営業外費用	107,822千円
第3項 予備費	5,000千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,173,000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,120千円、建設改良積立金371,000千円、過年度分損益勘定留保資金430千円及び当年度分損益勘定留保資金726,450千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	336,000千円
第1項	企業債	230,600千円
第2項	工事負担金	101,917千円
第3項	補助金	3,483千円

支 出

第1款	資本的支出	1,509,000千円
第1項	建設改良費	998,070千円
第2項	企業債償還金	509,930千円
第3項	予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
泉町配水場自家発電設備更新工事	令和9年度	135,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	230,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	公的資金 指定利率  その他 5.0%以内  ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は、その債権者との協議による。  ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還、又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 216,568千円

令和8年度藤枝市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入			(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		2,411,000		
		1 給水収益	2,261,737		
		2 受託工事収益	2,183,506		
		3 その他営業収益	35,402		
		42,829			
	2 営業外収益			149,263	
		1 受取利息及び配当金		4,500	
		2 加 入 金		18,687	
		3 他会計負担金		1,745	
		4 長期前受金戻入		119,061	
5 雑 収 益			3,791		
	6 国庫県費補助金		1,479		

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、75,476千円と定める。

令和8年2月16日提出

藤枝市長 北村正平

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			336,000	
	1 企業債		230,600	
		1 企業債	230,600	
	2 工事負担金		101,917	
		1 工事負担金	101,917	
	3 補助金		3,483	
		1 国庫県費補助金	3,483	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,312,000	
	1 営業費用		2,199,178	
		1 原水及び浄水費	833,676	
		2 配水及び給水費	399,399	
		3 受託工事費	48,503	
		4 総 係 費	190,113	
		5 減価償却費	706,003	
		6 資産減耗費	21,384	
		7 その他営業費用	100	
		2 営業外費用		107,822
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		64,273	
	2 雑 支 出		3,549	
	3 消費税及び 地方消費税		40,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

令和8年度藤枝市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,509,000	
	1 建設改良費		998,070	
		1 配水管布設費	484,716	
		2 水源施設改良事業費	490,542	
		3 固定資産購入費	22,812	
	2 企業債償還金		509,930	
		1 企業債償還金	509,930	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

		(単位：千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	46,285
	減価償却費	706,003
	固定資産除却費	21,284
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	300
	賞与引当金の増減額(△は減少)	25
	長期前受金戻入額	△ 119,061
	受取利息及び受取配当金	△ 4,500
	支払利息	64,273
	未収金の増減額(△は増加)	21,260
	未払金の増減額(△は減少)	10,231
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,400
	小計	742,700
	利息及び配当金の受取額	4,500
	利息の支払額	△ 64,273
	業務活動によるキャッシュ・フロー	682,927
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,064,852
	国庫県費補助金による収入	123,528
	工事負担金による収入	109,614
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 831,710
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 509,930
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,330
4	資金増減額(△は減少)	△ 428,113
5	資金期首残高	2,491,813
6	資金期末残高	2,063,700

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	そ の 他	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	給 料	職員手当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	<6> (-)15	79,279	55,726	135,005	29,005	—	164,010
	資本勘定支弁職員	—	<-> (-)6	23,682	19,086	42,768	9,790	—	52,558
	合 計	—	<6> (-)21	102,961	74,812	177,773	38,795	—	216,568
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	<6> (1)15	79,469	55,115	134,584	28,098	—	162,682
	資本勘定支弁職員	—	<-> (-)6	24,282	19,593	43,875	9,863	—	53,738
	合 計	—	<6> (1)21	103,751	74,708	178,459	37,961	—	216,420
比 較	損益勘定支弁職員	—	<-> (△)1	△190	611	421	907	—	1,328
	資本勘定支弁職員	—	<-> (-)—	△600	△507	△1,107	△73	—	△1,180
	合 計	—	<-> (△)1	△790	104	△686	834	—	148

※注1 <>は、会計年度任用職員数(パートタイム)の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	職 員 手 当	本年度	3,148	3,601	12,000	648
前年度		3,145	2,846	12,222	648	—
比 較		3	755	△ 222	—	—
の	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本年度	24,487	20,793	3,522	3,873	2,630
	前年度	24,535	21,234	3,395	4,035	2,538
比 較	△ 48	△ 441	127	△ 162	92	
内	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本年度	—	—	100	10	
	前年度	—	—	100	10	
比 較	—	—	—	—	—	

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△790	給与改定に伴う増減分	2,811	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月	平均給料月額 315,771円 給与改定率 3.46% 職員数 21人
		昇給に伴う増加分	925	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月	本年度支給額が 前年度支給額を上回る職員の数 21人 平均増加額 3,667円
		その他の増減分	△4,526	職員の変動等	
職員手当	104	給与改定に伴う増減分	1,930	改定分 364千円	期末手当 2.5月 → 2.525月 182千円 勤勉手当 2.1月 → 2.125月 182千円
				はね返り分 1,566千円	地域手当 84千円 時間外勤務手当 401千円 期末手当 586千円 勤勉手当 492千円 休日勤務手当 3千円
		その他の増減分	△1,826	職員の変動等	扶養手当 3千円 地域手当 671千円 時間外勤務手当 △623千円 期末手当 △816千円 勤勉手当 △1,115千円 通勤手当 127千円 住居手当 △162千円 児童手当 92千円 休日勤務手当 △3千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,995
	平均給与月額 (円)	365,607
	平均年齢 (歳・月)	39.00
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,565
	平均給与月額 (円)	347,701
	平均年齢 (歳・月)	39.07

(2) 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	206,700 <sup>円</sup>	200,300 <sup>円</sup>
大 学 卒	236,700	232,000

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 (一) 一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	5	23.8
	2 級	3	14.3
	3 級	4	19.0
	4 級	2	9.5
	5 級	3	14.3
	6 級	3	14.3
	7 級	1	4.8
	8 級	—	—
	計	21	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	6	28.6
	2 級	2	9.5
	3 級	5	23.8
	4 級	1	4.8
	5 級	2	9.5
	6 級	4	19.0
	7 級	1	4.8
	8 級	—	—
	計	21	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)	21	21	
	昇給に係る職員数 (B)	21	21	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	19	19
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	100.0	100.0		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	21	21	
	昇給に係る職員数 (B)	21	21	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	19	19
		6号給 (人)	—	—
		8号給 (人)	—	—
比 較 (B) / (A)	100.0	100.0		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	一般会計と同じ
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	同 上
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※注 ( ) は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	4.0%
支 給 対 象 職 員 数	21人
国の指定基準に基づく支給率	4.0%

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	一 般 会 計 と 同 じ	
前 年 度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	水道事業収益	損益勘定留保資金
水道料金等検針収納業務委託	千円 266,000	令和7年度	千円 85,800	令和8年度から 令和9年度まで	千円 180,200	千円 180,200	千円
上水道管路維持管理業務委託	千円 110,000	令和7年度	千円 30,800	令和8年度から 令和9年度まで	千円 79,200	千円 79,200	千円
泉町配水場自家発電設備更新工事	千円 135,000	—	千円 —	令和9年度	千円 135,000	千円	千円 135,000

令和7年度藤枝市水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,000,095		
(2) 受託工事収益	48,373		
(3) その他営業収益	<u>36,364</u>	2,084,832	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	781,985		
(2) 配水及び給水費	349,783		
(3) 受託工事費	56,740		
(4) 総係費	172,195		
(5) 減価償却費	716,379		
(6) 資産減耗費	31,221		
(7) その他営業費用	<u>100</u>	<u>2,108,403</u>	
営業損失			23,571
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	550		
(2) 加入金	20,050		
(3) 他会計負担金	1,584		
(4) 長期前受金戻入	123,002		
(5) 雑収益	3,547		
(6) 国庫県費補助金	<u>1,012</u>	149,745	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱い諸費	60,399		
(2) 雑支出	<u>7,905</u>	68,304	
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>4,545</u>	<u>4,545</u>	<u>76,896</u>
経常利益			53,325
当年度純利益			53,325
前年度繰越利益剰余金			493
その他未処分利益剰余金変動額			<u>240,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>293,818</u></u>

令和7年度藤枝市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固定資産	
(1)	有形固定資産	
イ	土地	908,330
ロ	建物	655,968
	減価償却累計額	<u>△ 381,323</u>
ハ	構築物	32,438,786
	減価償却累計額	<u>△ 15,676,274</u>
ニ	機械及び装置	2,930,381
	減価償却累計額	<u>△ 1,725,374</u>
ホ	車両運搬具	27,230
	減価償却累計額	<u>△ 25,398</u>
ヘ	工具器具及び備品	110,697
	減価償却累計額	<u>△ 71,563</u>
ト	建設仮勘定	735,862
	有形固定資産合計	19,927,322
(2)	無形固定資産	
イ	電話加入権	2,939
	無形固定資産合計	<u>2,939</u>
	固定資産合計	19,930,261
2	流動資産	
(1)	現金預金	2,491,813
(2)	未収金	369,839
	貸倒引当金	<u>△ 2,700</u>
(3)	貯蔵品	47,983
	流動資産合計	<u>2,906,935</u>
	資産合計	<u>22,837,196</u>

(単位：千円)

負 債 の 部		
3	固定負債	
(1)	企業債	5,914,149
	固定負債合計	5,914,149
4	流動負債	
(1)	企業債	509,929
(2)	未払金	521,045
(3)	引当金	
	イ賞与引当金	<u>15,365</u>
	引当金合計	15,365
(4)	その他流動負債	<u>80,000</u>
	流動負債合計	1,126,339
5	繰延収益	
(1)	長期前受金	
イ	受贈財産評価額	819,954
	収益化累計額	<u>△ 494,153</u>
ロ	寄附金	102,639
	収益化累計額	<u>△ 86,172</u>
ハ	工事負担金	4,658,622
	収益化累計額	<u>△ 2,887,404</u>
ニ	国庫補助金	259,001
	収益化累計額	<u>△ 65,064</u>
ホ	県費補助金	1,085,755
	収益化累計額	<u>△ 251,568</u>
ヘ	他会計補助金	10,453
	収益化累計額	<u>△ 781</u>
	長期前受金合計	<u>3,151,282</u>
	繰延収益合計	<u>3,151,282</u>
	負債合計	<u>10,191,770</u>

令和8年度藤枝市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 資 本 金	<u>10,031,295</u>	
資本金合計		10,031,295
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>8,313</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		8,313
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	14,000	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	2,298,000	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>293,818</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,605,818</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,614,131</u>
資 本 合 計		<u>12,645,426</u>
負 債 資 本 合 計		<u>22,837,196</u>

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		908,330
ロ 建 物	655,968	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 391,768</u>	264,200
ハ 構 築 物	33,379,768	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,305,575</u>	17,074,193
ニ 機 械 及 び 装 置	3,409,209	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,787,211</u>	1,621,998
ホ 車 両 運 搬 具	42,429	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 25,767</u>	16,662
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	114,428	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,614</u>	38,814
ト 建 設 仮 勘 定		<u>190,206</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		20,114,403
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	<u>2,939</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,939</u>
固 定 資 産 合 計		<u>20,117,342</u>
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,063,700
(2) 未 収 金	220,838	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,000</u>	217,838
(3) 貯 蔵 品		<u>51,383</u>
流 動 資 産 合 計		<u>2,332,921</u>
資 産 合 計		<u>22,450,263</u>

(単位：千円)

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>5,624,639</u>	
固定負債合計			5,624,639
4 流動負債			
(1) 企業債		520,109	
(2) 未払金		390,375	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	<u>15,390</u>		
引当金合計		15,390	
(4) その他流動負債		<u>80,000</u>	
流動負債合計			1,005,874
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	819,954		
収益化累計額	<u>△ 508,413</u>	311,541	
ロ寄附金	102,639		
収益化累計額	<u>△ 86,975</u>	15,664	
ハ工事負担金	4,751,274		
収益化累計額	<u>△ 2,965,294</u>	1,785,980	
ニ国庫補助金	262,167		
収益化累計額	<u>△ 69,053</u>	193,114	
ホ県費補助金	1,085,755		
収益化累計額	<u>△ 273,557</u>	812,198	
ヘ他会計補助金	10,453		
収益化累計額	<u>△ 911</u>	9,542	
長期前受金合計		<u>3,128,039</u>	
繰延収益合計			<u>3,128,039</u>
負債合計			<u>9,758,552</u>

(単位：千円)

## 資本の部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>10,031,295</u>	
資本金合計			10,031,295
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	<u>8,313</u>		
資本剰余金合計			8,313
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	14,000		
ロ建設改良積立金	1,927,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>711,103</u>		
利益剰余金合計		<u>2,652,103</u>	
剰余金合計			<u>2,660,416</u>
資本合計			<u>12,691,711</u>
負債資本合計			<u>22,450,263</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法

定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	10～15年
車両運搬具	4～5年
器具及び備品	3～15年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、その全部を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当38,394千円、これに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金14,210千円を取り崩した。令和8年度において、期末手当及び勤勉手当38,459千円、これに係る法定福利費を支出することとなったため、賞与引当金15,365千円を取り崩した。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処分3,000千円を行うこととなったため、貸倒引当金3,000千円を取り崩した。令和8年度において、不納欠損処分2,700千円を行うこととなったため、貸倒引当金2,700千円を取り崩した。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個々の物件単位で別区分としている。

(2) 減損の兆候について

各年度において、以下の資産について減損の兆候を確認した。

区分	種類	所在地
遊休資産	土地、建物	ア 谷稲葉配水池跡地(谷稲葉地内)
	土地、建物	イ 下大沢配水池跡地(西方地内)
	土地、建物	ウ 唐沢水源地跡地(岡部町岡部地内)
	土地、建物	エ 第1配水池跡地(岡部町岡部地内)
	土地、建物	オ 第2配水池跡地(岡部町内谷地内)
	土地	カ 村良水源地(岡部町村良地内)

なお、アからカの資産は、回収可能価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識しない。回収可能価額は、固定資産評価額を参考としている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1, 279, 740円
<u>1年超</u>	<u>3, 218, 600円</u>
計	4, 498, 340円

## 収 入 支 出 明 細 書

令和8年度藤枝市水道事業会計収入支出明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給水収益	
		2 受託工事収益	
		3 その他営業収益	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金
			2 加入金
			3 他会計負担金
			4 長期前受金戻入

節	予定額	説明
	2,411,000	
	2,261,737	
	2,183,506	
水道料金	2,183,506	基本料金 933,570千円
		従量料金 (10m <sup>3</sup> 超～25m <sup>3</sup> ) 652,215千円
		(25m <sup>3</sup> 超～50m <sup>3</sup> ) 254,866千円
		(50m <sup>3</sup> 超～100m <sup>3</sup> ) 73,318千円
		(100m <sup>3</sup> 超) 269,537千円 (上記のうち、消費税198,501千円)
	35,402	
修繕工事収入	1,131	消火栓修繕工事負担金
受託工事収入	34,271	公共事業に伴う給配水管移設工事費負担金
	42,829	
材料売却収益	110	配水工事用材料売却収益
手数料	3,387	証明、督促、設計審査、指定手数料
雑収益	39,332	下水道使用料徴収事務費負担金
	149,263	
	4,500	
預金利息	4,500	大口定期預金利息
	18,687	
加入金	18,687	水道使用加入金
	1,745	
他会計負担金	1,745	児童手当
	119,061	
長期前受金戻入	119,061	償却資産取得等の財源に充当した補助金、工事負担金等の収益化分

款	項	目
		5 雑 収 益
		6 国 庫 県 費 補 助 金

(単位:千円)

節	予 定 額	説 明
	3,791	
弁 償 金	1	
そ の 他 雑 収 益	3,790	ボトル水売却収益等
	1,479	
県 費 補 助 金	1,479	地震・津波対策等減災交付金

支 出

(単位:千円)

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費

節	予 定 額	説 明
	2,312,000	
	2,199,178	
	833,676	
給 料	11,800	職員給
職 員 手 当 等	7,408	諸手当
賞与引当金等繰入額	2,081	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	4,825	共済費
旅 費	85	普通旅費
備 消 品 費	1,097	水道施設維持管理用備消耗品等
燃 料 費	2,952	発電機用燃料等
光 熱 水 費	2,249	水道施設電灯料
通 信 運 搬 費	3,632	専用回線使用料等
委 託 料	157,367	水道施設維持管理業務委託等
手 数 料	24,230	水質検査手数料等
賃 借 料	738	非常用発電機運搬車両借上料等
修 繕 費	46,790	水道施設修繕費等
動 力 費	149,992	電力使用料
薬 品 費	4,955	次亜塩素酸ナトリウム等
負 担 金	227	水道技術者研修会負担金等
保 険 料	378	市有物件災害共済保険料
受 水 費	412,856	大井川広域水道企業団水道料
雑 費	14	重量税
	399,399	
給 料	44,469	職員給・会計年度任用職員給
職 員 手 当 等	22,928	諸手当
賞与引当金等繰入額	5,068	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	13,861	共済費等

(単位:千円)

款	項	目
		3 受託工事費

節	予 定 額	説 明
旅 費	173	普通旅費
備 消 品 費	595	給配水設備維持管理用備消耗品等
燃 料 費	16	発電機用燃料
印 刷 製 本 費	40	給水申込書印刷代等
通 信 運 搬 費	107	専用回線使用料
委 託 料	42,369	管路維持管理業務委託料等
手 数 料	23,722	水道メーター取替手数料
賃 借 料	751	借地料等
修 繕 費	200,325	給配水設備修繕費等
補 償 費	3,500	地下埋設物等移設補償費
水 道 メ ー タ ー 取 替 費	35,680	検定満期用水道メーター等
負 担 金	5,172	DX技術推進(上下水道管路)維持管理業務委託費負担金等
保 険 料	507	水道賠償責任保険料等
雑 費	116	重量税
	48,503	
給 料	4,260	職員給
職 員 手 当 等	3,413	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	798	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	1,576	共済費
旅 費	10	普通旅費
備 消 品 費	40	事務用消耗品等
修 繕 費	1,206	消火栓修繕費等
工 事 請 負 費	37,200	公共事業に伴う給配水管切廻し工事費

(単位:千円)

款	項	目
		4 総 係 費
		5 減 価 償 却 費
		6 資 産 減 耗 費
		7 そ の 他 営 業 費 用

節	予 定 額	説 明
	190,113	
給 料	18,750	職員給
職 員 手 当 等	12,704	諸手当
賞 与 引 当 金 等 繰 入 額	3,182	翌年度分期末・勤勉手当等
法 定 福 利 費	7,237	共済費等
旅 費	657	普通旅費
被 服 費	12	職員用被服
備 消 品 費	6,109	事務用備消耗品等
燃 料 費	1,200	車両用燃料
光 熱 水 費	138	ガス、下水道料金
印 刷 製 本 費	183	日計表印刷代等
通 信 運 搬 費	14,735	郵便料金、電話使用料等
広 告 費	517	藤枝の水広告掲出料
委 託 料	96,422	水道料金等検針収納業務委託料等
手 数 料	13,314	口座振替手数料等
賃 借 料	9,647	水道料金システムリース料等
修 繕 費	1,277	車両及び運搬具修繕費等
負 担 金	699	日本水道協会負担金等
保 険 料	205	市有物件災害共済保険料等
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,000	債権回収不能見込額
雑 費	125	重量税等
	706,003	
有形固定資産減価償却費	706,003	
	21,384	
固 定 資 産 除 却 費	21,284	既設配水管等除却費
た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
	100	
材 料 売 却 原 価	100	配水工事用材料売却原価

款	項	目
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費
		2 雑支出
		3 消費税及び地方消費税
	3 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

節	予定額	説明
	107,822	
	64,273	
企業債利息	63,273	企業債借入金利息
借入金利息	1,000	一時借入金利息
	3,549	
その他雑支出	3,549	ボトル水売却原価等
	40,000	
消費税及び地方消費税	40,000	
	5,000	
	5,000	
予備費	5,000	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 企業債
		2 工事負担金
	3 補助金	1 国庫県費補助金

(単位:千円)

節	予定額	説明
	336,000	
	230,600	
	230,600	
企業債	230,600	建設改良費の財源に充てるための企業債
	101,917	
	101,917	
工事負担金	101,917	公共下水道築造事業関連等
	3,483	
	3,483	
国庫補助金	3,483	社会資本整備総合交付金 3,483

支出

(単位:千円)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 配水管布設費
		2 水源施設改良事業費
		3 固定資産購入費

節	予定額	説明
	1,509,000	
	998,070	
	484,716	
給料	15,400	職員給
職員手当等	11,025	諸手当
賞与引当金等繰入額	2,841	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	6,156	共済費
備用品費	300	事務用備消耗品等
委託料	3,751	東部幹線(稲川地内)工法検討業務委託
賃借料	3,505	大判複写機リース料等
材料費	14,530	消火栓設置工事に用資材等
工事請負費	427,208	配水管布設工事等
	490,542	
給料	8,282	職員給
職員手当等	4,511	諸手当
賞与引当金等繰入額	1,420	翌年度分期末・勤勉手当等
法定福利費	2,923	共済費
旅費	260	普通旅費
備用品費	100	事務用備消耗品等
委託料	51,846	遠方監視装置更新実施設計業務委託等
工事請負費	421,200	機械及び装置更新工事等
	22,812	
有形固定資産購入費	22,812	新設水道メーター等

款	項	目
	2 企業債償還金	
		1 企業債償還金
	3 予備費	
		1 予備費

(単位:千円)

節	予定額	説明
	509,930	
	509,930	
企業債償還金	509,930	企業債元金償還金
	1,000	
	1,000	
予備費	1,000	

